

次世代ヘルスケア産業協議会 新事業創出ワーキンググループ（第9回）-議事要旨

日時：平成30年4月11日（水曜日）16:00～18:00

場所：経済産業省本館17階 第1特別会議室

出席委員：

武久主査、青山委員、秋山委員、有江委員、泉委員、伊藤委員、大原委員、鹿妻委員、加藤委員、北川委員、北嶋委員、木村委員（代理：小田嶋）、小松本委員、紺野委員、妙中委員、田中委員、徳田委員、友野委員、中川委員、中野委員、米倉委員、近藤委員

政府出席者：

内閣官房健康・医療戦略室、厚生労働省健康局、厚生労働省老健局、農林水産省食料産業局、文部科学省スポーツ庁、国土交通省都市局、国土交通省観光庁

議題

- ・ 生涯現役社会実現に向けた環境整備に関する検討会からの報告について
- ・ アクションプラン2017の進捗状況等について
- ・ アクションプラン2018（案）について
- ・ 委員・専門委員からの取組報告

議事概要

<生涯現役社会実現に向けた環境整備について>

・6割が健康無関心層であり、その層を動かすことは難しい。そのため、歩きたくなる街・働きたくなる街づくりを進めていく0次予防が重要である。障害を抱えていたり、高齢で体力低下していたり、介護や育児を抱えていたり、100%の力で働けない人が増える。何かを抱えながらも、体力や能力に合わせて働けるような環境を作っていくべき。

・内閣府のレポートを見ると、高齢者のうち働きたい人が7割を超えている。支えられるよりも支える側に回りたい人は多いものと推察。高齢者の身体活動や認知機能も上がっている。高齢者の就労に関しては、福祉政策ではなく、労働政策として位置付けるべきと感じている。

<公的保険外サービスの振興について>

・現場では、家族はお金を払ってでもよりよい医療・介護周辺サービス受けたいという声も多い。そのような観点も組み込んでいくべき。

・個別サービスを評価するだけでなく、地域・コミュニティのエコシステムを評価すべき。その場合、どうすればもっと良くなるかという定性的評価や、現状のステージごとにいくつかの基準を設けるといった評価方式があってもよい。

・ヘルスケアサービスがわかりやすく高齢者に届くということについて、学術的な視点から踏み込むことも含めて、どういったツールでアプローチするのが良いか検討が必要。また、最近ではアプリの利用も考えられているが、スマートフォンを所持していない人へのアプローチ方法も検討が必要。

・無関心層にアプローチするためには家族を巻き込んでいくことが重要。併せて、介護に専念せざるをえない社員が増えていることを感じており、職域も巻き込んでいく必要もある。

・アプリの開発についての問題は開発ターゲットの年齢層の設定。どうしても開発方針が若年層向けになってしまうため、年齢ごとにどういったものが望ましいのかを自治体等の公的機関からの助言等を得ることも有益なものと考えている。

<地域版次世代ヘルスケア産業協議会の活用や地域での取組について>

・ヘルスケアサービスの振興を進める上で医療・介護等の専門職と企業のマッチングが重要であり、地域版次世代ヘルスケア協議会を主体に進めていきたい。行政の産業部門や保健福祉部門を巻き込んでいくことも重要。

・都道府県単位では現在、18の地域版協議会があるが、これは全国的に広がっていくべき。これは地域の実情に応じて、経済産業省の施策に限らず厚生労働省や農林水産省の取り組み等を含め適切なものを選択することがよい。

・各省庁にノウハウが溜まっているので、それを生かして、地域が困っているときに相談に乗ることができるコーディネータ等の体制も必要。

・ヘルスケアサービスを進める上で、行政・社会福祉協議会・地域包括ケアセンター・病院等多くの関係者に参加してもらうことが重要。独居の高齢者の生活情報を得ることが個人情報保護の関係から難しく、今後の課題である。

・公的保険外サービスの議論として、公的保険をどう支えていくかということが本ワーキンググループの重要なテーマである。

お問合せ先

商務・サービスグループ ヘルスケア産業課

電話：03-3501-1790

F A X：03-3501-0315